



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月28日

上場会社名 フィードフォースグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7068 URL https://feedforcegroup.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 耕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ担当 (氏名) 西山 真吾 TEL 03 (5846) 7016
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	1,372	—	591	48.3	507	60.7	507	66.0	311	124.6
2021年5月期第2四半期	1,145	—	399	—	315	—	305	—	138	—

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 309百万円 (83.2%) 2021年5月期第2四半期 168百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	12.01	11.68
2021年5月期第2四半期	5.73	5.49

- (注) 1. 2020年5月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2021年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2022年5月期より「収益認識に関する会計基準」の適用があるため、売上高は対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 3. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額
 4. 当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	6,790	2,735	39.5
2021年5月期	6,467	2,401	36.6

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 2,680百万円 2021年5月期 2,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,966	—	1,093	3.3	859	△3.4	853	△2.5	517	9.5	19.95

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 2022年5月期より「収益認識に関する会計基準」の適用があり、上記業績予想は同基準適用後の数値であります。同基準の適用により、売上高は対前期増減率を記載しておりません。
 3. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名：シッピーノ株式会社、FEEDFORCE VIETNAM COMPANY LIMITED）
 (注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期2Q	25,950,400株	2021年5月期	25,910,400株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	42株	2021年5月期	42株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期2Q	25,943,027株	2021年5月期2Q	24,203,178株

(注) 当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等に関するご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（その他特記事項）

なお、当社は、持株会社体制の移行に伴い、2021年9月1日付において商号を株式会社フィードフォースからフィードフォースグループ株式会社に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動に制約を受け、依然として厳しい状況が続きました。ワクチン接種が進み、経済活動正常化に向けた動きがみられるものの、足元では新たな変異ウイルスによる感染拡大が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。その一方で、当社グループの主要な事業領域であるインターネット広告市場の2020年の市場規模は、前年比5.9%増の2兆2,290億円となり、総広告費は前年比11.2%減となるなかでも、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の加速も伴い、成長を続けています（出典：株式会社電通「2020年日本の広告費」）。

このような経済状況のもと、当社グループでは、「『働く』を豊かにする。～B2B領域でイノベーションを起こし続ける～」をミッションに掲げ、情報流通の最適化と効果的な広告運用サービス等を提供してきました。データフィード構築のために当社グループがこれまでに蓄積した膨大な商品・案件等のデータとその変換・更新ノウハウをもとに、企業が持つ情報を最適な形に加工し、ターゲットユーザーに対して適切な情報を適切なタイミングで適切なデバイスに提供することを実現してまいりました。加えて、当社グループは各デジタルプラットフォームと良好なリレーションを構築しており、その関係を活かし、当社グループの複数のサービスを連携させることで、企業の顧客開拓や販促支援にとどまらず、ターゲットユーザーとの継続的な関係強化に資するアプリの開発や包括的なDX支援に努めてまいりました。

また、当社グループは、当第2四半期連結会計期間より、グループ経営の機動性・柔軟性のさらなる高度化、新規事業開発・推進に加え、EC支援に関連する様々なパートナー企業との資本業務提携・アライアンス等を促進するため、グループ戦略機能を担う持株会社と戦略を実行する事業会社を分離し、持株会社によるグループ全体最適視点での戦略立案や経営資源配分、事業会社における迅速な意思決定を通じた事業推進が必要と判断し、持株会社体制へ移行しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,372,855千円、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）591,961千円（前年同期比48.3%増）、営業利益507,116千円（前年同期比60.7%増）、経常利益507,594千円（前年同期比66.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益311,437千円（前年同期比124.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プロフェッショナルサービス事業）

主としてエンタープライズを中心とした顧客に対して、リスティング広告をはじめとするインターネット広告運用代行事業やマーケティング支援を行う「Anagrams」、プラットフォーム等への広告運用受託サービス「Feedmatic」、個々のニーズに応じたデータフィードの構築サービス「DF PLUS」、サテライトサイトを生成・自動運用するSEO支援サービス「Contents Feeder」を提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、Anagrams及びFeedmaticの新規案件の獲得が堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,023,026千円、セグメント利益461,166千円（前年同期比71.8%増）となりました。

（SaaS事業）

ECサイトの商品情報を元に自動で最適化した広告を出稿することができる広告配信サービス「EC Booster」、データフィードの作成、管理及び最適化を広告担当者自身で行うことができるデータフィード統合管理サービス「dfplus.io」、並びにSNS登録情報を利用したWebの会員登録・ログインやダイレクトメッセージ送信による顧客リーチのサポートサービス「ソーシャルPLUS」を提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、主にdfplus.ioとソーシャルPLUSにおける新規顧客の獲得により、順調に売上を積み上げました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高342,369千円、セグメント利益130,059千円（前年同期比105.9%増）となりました。

（DX事業）

DX事業では、「テクノロジーを使ったデジタルアセット活用の基盤づくり」を通じて企業のDXを支援する新サービスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、Shopify向けアプリの開発など、新事業の開発及び投資を行ってまいりました。また、当社は、当第2四半期連結会計期間において、EC事業者に対して出荷関連の業務を自動化するサービス「シッピーノ」及びECに特化したノーコードツール「TePs（テープス）」を提供するシッピーノ株式会社を連結子会社化しましたが、当第2四半期連結財務諸表の作成にあたっては、貸借対照表のみを連結しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,458千円、セグメント損失84,110千円（前年同期はセグメント損失15,952千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、6,790,332千円となり、前連結会計年度末に比べ322,824千円増加いたしました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産合計は、4,824,550千円となり、前連結会計年度末に比べ90,863千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が16,041千円増加した一方、売掛金が86,052千円、前渡金が58,279千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産合計は、1,965,782千円となり、前連結会計年度末に比べ413,688千円増加いたしました。これは主に顧客関連資産が54,700千円減少した一方、新規子会社取得によりおのれんが348,187千円、投資有価証券が96,167千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債合計は、2,200,825千円となり、前連結会計年度末に比べ54,184千円減少いたしました。これは主に買掛金が71,312千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債合計は、1,853,589千円となり、前連結会計年度末に比べ42,634千円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が17,371千円減少した一方、長期借入金金が60,006千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,735,916千円となり、前連結会計年度末に比べ334,374千円増加いたしました。これは主に当第2四半期連結会計期間に実施した無償減資等により資本金が455,110千円減少した一方、資本剰余金が457,430千円、利益剰余金が311,437千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ16,041千円増加し、3,209,097千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、385,316千円の収入（前年同期は678,347千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額246,762千円があった一方、税金等調整前四半期純利益の計上498,657千円及び減価償却費の計上61,278千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、286,595千円の支出（前年同期は7,540千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出105,104千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出178,460千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、82,680千円の支出（前年同期は191,804千円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入2,320千円があった一方、長期借入金の返済による支出85,000千円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想につきましては、2021年6月30日の「2021年5月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日（2021年12月28日）公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,193,056	3,209,097
売掛金	1,312,721	1,226,669
前渡金	375,146	316,866
その他	43,814	81,349
貸倒引当金	△9,325	△9,433
流動資産合計	4,915,413	4,824,550
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,029	36,782
その他（純額）	14,558	14,298
有形固定資産合計	43,588	51,080
無形固定資産		
のれん	404,577	752,765
顧客関連資産	939,016	884,316
無形固定資産合計	1,343,594	1,637,081
投資その他の資産		
投資有価証券	14,073	110,240
繰延税金資産	72,778	87,394
その他	78,060	79,984
投資その他の資産合計	164,912	277,619
固定資産合計	1,552,094	1,965,782
資産合計	6,467,507	6,790,332
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,532,942	1,461,629
1年内返済予定の長期借入金	170,000	200,822
賞与引当金	59,884	61,597
その他	492,184	476,777
流動負債合計	2,255,010	2,200,825
固定負債		
長期借入金	1,510,000	1,570,006
繰延税金負債	300,955	283,583
固定負債合計	1,810,955	1,853,589
負債合計	4,065,965	4,054,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	465,203	10,092
資本剰余金	1,357,656	1,815,086
利益剰余金	543,918	855,355
自己株式	△48	△48
株主資本合計	2,366,729	2,680,487
新株予約権	32,569	52,574
非支配株主持分	2,243	2,854
純資産合計	2,401,542	2,735,916
負債純資産合計	6,467,507	6,790,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	1,145,902	1,372,855
売上原価	407,678	396,806
売上総利益	738,223	976,048
販売費及び一般管理費	422,634	468,932
営業利益	315,589	507,116
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	0	0
助成金収入	2,850	5,210
投資事業組合運用益	—	1,984
その他	1,128	61
営業外収益合計	3,988	7,269
営業外費用		
支払利息	7,994	6,790
持分法による投資損失	5,805	—
営業外費用合計	13,800	6,790
経常利益	305,777	507,594
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,936
特別損失合計	—	8,936
税金等調整前四半期純利益	305,777	498,657
法人税、住民税及び事業税	158,011	221,439
法人税等調整額	△21,022	△31,986
法人税等合計	136,989	189,452
四半期純利益	168,788	309,205
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	30,095	△2,231
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,692	311,437

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年6月1日 至 2020年11月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）
四半期純利益	168,788	309,205
四半期包括利益	168,788	309,205
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,692	311,437
非支配株主に係る四半期包括利益	30,095	△2,231

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	305,777	498,657
減価償却費	60,049	61,278
のれん償却額	23,567	23,567
株式報酬費用	10,804	19,956
持分法による投資損益（△は益）	5,805	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,650	1,713
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,769	108
受取利息及び受取配当金	△9	△13
支払利息	7,994	6,790
投資事業組合運用損益（△は益）	—	△1,984
投資有価証券評価損益（△は益）	—	8,936
売上債権の増減額（△は増加）	△154,021	114,981
仕入債務の増減額（△は減少）	511,616	△75,570
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,376	△44,663
未収消費税等の増減額（△は増加）	68,384	△7,149
その他	△4,816	32,005
小計	831,196	638,613
利息及び配当金の受取額	9	13
利息の支払額	△8,062	△6,548
法人税等の支払額	△144,796	△246,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,347	385,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,550	△5,637
投資有価証券の取得による支出	—	△105,104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△178,460
その他	10	2,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,540	△286,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△140,000	—
長期借入金の返済による支出	△85,000	△85,000
株式の発行による収入	31,556	2,320
非支配株主からの払込みによる収入	1,640	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,804	△82,680
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	479,003	16,041
現金及び現金同等物の期首残高	2,183,794	3,193,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,662,798	3,209,097

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年9月1日に無償減資を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において、資本金が456,270千円減少し、資本剰余金が456,270千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は10,092千円、資本剰余金は1,815,086千円となっております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当第2四半期連結会計期間より、当社がシッピーノ株式会社の株式を取得したことにより、シッピーノ株式会社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2021年9月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、FEEDFORCE VIETNAM COMPANY LIMITEDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、プロフェッショナルサービス事業において外注が必要となる一部の取引について、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から外注費等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、プロフェッショナルサービス事業における広告運用代行収益について、従来より、顧客から受け取る対価の総額から広告媒体に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、第1四半期連結会計期間の期首以降においても純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は47,183千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することにしました。これによる影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年6月1日 至 2020年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	862,120	283,781	—	1,145,902	—	1,145,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,190	—	9,190	△9,190	—
計	862,120	292,971	—	1,155,092	△9,190	1,145,902
セグメント利益又は損失 (△)	268,387	63,153	△15,952	315,589	—	315,589

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社リワイアを連結子会社としており、「DX事業」セグメントに含めております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,023,026	342,369	7,458	1,372,855	—	1,372,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,410	—	13,410	△13,410	—
計	1,023,026	355,779	7,458	1,386,265	△13,410	1,372,855
セグメント利益又は損失 (△)	461,166	130,059	△84,110	507,116	—	507,116

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「プロフェッショナルサービス事業」の売上高及び売上原価は47,183千円減少しております。「SaaS事業」「DX事業」の売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、シッピーノ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「DX事業」のセグメントにおいて、のれんが371,755千円発生しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年12月17日開催の取締役会において、株式会社フラクタ（以下、「フラクタ社」）の株式を取得し、同社を連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:株式会社フラクタ

事業の内容:ブランド戦略設計、ブランド戦略に沿ったECサイト構築支援・クリエイティブ制作、Shopifyコンサルティング、インターネットサービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「『働く』を豊かにする。～B2B領域でイノベーションを起こし続ける～」というミッションを掲げ、個々のニーズに応じたデータフィードの構築やプラットフォームへの広告配信受託を行うプロフェッショナルサービス事業と、SaaS型でのデータフィード統合管理ツール、自動広告出稿ツール及びウェブサイト等へのソーシャルアカウントを活用したログインサービスを提供するSaaS事業に加え、主にEC事業者を対象としてShopifyの活用を中心とした企業のデジタルトランスフォーメーション支援等を行うDX事業を展開し、企業の生産性を向上させるサービス・プロダクトづくりを通じて豊かな働き方を実現するべく事業活動を行っております。

一方、フラクタ社は「ブランドを、未来の文化へ。」をビジョンに掲げ、テクノロジーとデザインの力で企業のブランディング戦略策定からECサイト構築支援、クリエイティブ制作など、企業のブランドの自走を支援するトータルブランディングパートナーとして、事業を展開しております。2019年10月には、Shopify Plus Partnerの認定を受けており、Shopifyにおけるブランディングや構築コンサルティングの豊富な実績があります。

当社は、本株式取得により、特にDX事業における潜在的な顧客層であるEC事業者に対して、Shopifyアプリの提供やECサイトの構築に加えて、フラクタ社が提供するブランディング戦略策定からECサイト構築支援、クリエイティブ制作等のサービスをワンストップで提供することにより、本事業セグメントの成長をさらに加速させることを目指しております。

なお、本株式取得により当社はフラクタ社株式の51.25%を取得し、フラクタ社は当社の連結子会社となり、事業セグメントにおいてはフラクタ社の全事業が「DX事業」に属することを予定しております。

(3) 企業結合日

2021年12月24日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51.25%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	615百万円
取得原価		615百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。